

地誌を極める！ 東南アジア編

昭和学院中・高等学校 西岡 陽子

地理の授業にあたって

タイ北部・中部を襲った大洪水により、首都バンコク中心部も浸水し、日系企業の家族の国外退避も始まった。10月24日現在で死者行方不明は360人以上、被災者は240万人以上に達している。首都の北にあるタイ最大の工業団地「ナワナコン工業団地」も9割冠水し、これで七つの工業団地すべてが浸水、水深3mに達するところもあるという。全土で洪水の影響を受けた日系企業は460社に及んでいるが、被害はさらに深刻化の恐れがある。自動車工場が多く「東洋のデトロイト」といわれているタイで、10月20日には進出した日本の乗用車メーカーのすべて、すなわち、ホンダ、日産、トヨタ、マツダ、三菱が操業停止に追い込まれている。自動車以外のメーカーも、TDKや日本電産もハードディスク駆動装置（HDD）関連の工場を操業停止した。タイは世界的なHDDの生産拠点でもあり、世界のパソコン業界に影響が及びかねない。一眼レフカメラは、ソニーはほとんどすべて、またニコンも9割をタイから出荷しており年末商戦での商品不足も予想される。パナソニックなど電機業界も操業停止である。タイは東南アジア諸国への部品供給基地となっているので、ホンダのマレーシアの工場はすでに減産を余儀なくされている。トヨタは日本の工場さえ止まる可能性があるという。タイにこれほどたくさんの日系企業が進出していることに驚いた人も多いだろう。現在では約1700社にもなる。インフラが整備され、親日性も高いことから日系企業の立地数では東南アジアで第1位である。自動車各社は、欧米、国内で自動車販売が鈍るなか、経済成長が著しい東南アジアで次々に新工場計画を打ち出しているが（タイで12年度に3社、インドネシアで13年度までに3社）、洪水被害で見直すことになるだろう。

ウォーミングアップ！

東南アジアはインドシナ半島を中心とする大陸部と、マレー半島および赤道を挟んで広がる島々の島嶼部に分けられる。大陸部はヒマラヤ山脈から続く隆起山脈の南に平原部が広がり、海岸地帯には、エーヤワディー、チャ

オブラヤ、メコンの大河による広大な沖積平野が形成されている。島嶼部は火山島がスマトラ、ジャワを経てフィリピン諸島まで連なり、これら火山島の外周には6000mをこえる海溝がある。この火山島と海溝は、ユーラシアプレートとインド・オーストラリアプレート、太平洋プレートがぶつかる地点に形成されたもので、火山や地震の多い地域となっている。フィリピン・ルソン島のピナトゥボ火山は1991年、20世紀最大といわれる巨大噴火を起こし、火山灰や火砕流により大きな被害が出た。2004年末に発生したマグニチュード8.8の世界最大級のスマトラ沖地震は、津波が東南アジアからインドまで広範囲に襲い、甚大な被害をもたらしたのは記憶に新しい。

東南アジアは赤道周辺に位置し、高温多雨の熱帯気候であるが、熱帯雨林気候の島嶼部と乾季のある大陸部に分けられる。月間降水量4mm以下の月が3か月以上続く地域も大陸部に分布している。暑さのピークは乾季（12月～5月）の3月で、雨季（6月～11月）の9月、10月には例年各地に洪水がおきる。東南アジアの大河は、日本の川に比べて勾配が緩く、洪水の水が引きづらい。今回の大洪水は、例年より雨が多いことに加え、三つのダムが同時放水を行ったことで引き起こされたという。降雨量の予想を誤り、ダムの貯水量が多くなりすぎたらしい。

独立時、東南アジア各国はモノカルチャー経済（少数輸出作物への特化）下にあり、マレーシアははずすとゴム、インドネシアは石油とゴム、フィリピンは砂糖とヤシがそれぞれイギリス、オランダ、アメリカ合衆国の植民地だった3か国の主要輸出品であった。その後、植民地時代の名残はあるが、大きな変化もみられる。フィリピンのバナナ栽培は、日本やアメリカ合衆国の多国籍企業が経営するバナナプランテーションで行われ、企業が生産から輸出まで管理している。労働者を園内に住まわせ劣悪な環境で働かせていることが問題になった。天然ゴムは合成ゴムに押されて生産が縮小し、かわりに、油やし（実からとれるパーム油はせっけんや洗剤をはじめ、アイスクリームなど食品への用途も）の生産がインドネシアやマレーシアで増加してきた。この過程で熱帯林の破壊が問題となっている。中国の自動車増産でタイヤの需要が増えタイでは近年天然ゴムの生産増加もみられる。

ベトナムは、ここ10年の間に世界有数のコーヒー豆生産地となった。市場経済の導入（ドイ・モイ）によるところが大きい。

東南アジアの林業、水産業では、日本も大きくかかわっている。東南アジアの熱帯林は20世紀後半から大々的に伐採が行われ、その多くは日本に輸出されてきた。日本にとっては安く加工しやすい南洋材の需要は大きかったが、その結果フィリピンのようにはげ山になってしまったところもある。今では丸太の輸出が制限され、製材となっている。水産業でも、日本へのえびの輸出と養殖池をつくるためのマングローブ林の破壊との関係は明白である。日本は世界一のえび輸入国（日本の輸入水産物のうち、えびは金額で第1位）であり、タイ、フィリピン、インドネシア、ベトナムなどからえびが輸入されている。マングローブ林というのは、特定樹種ではなく、熱帯の淡水と海水の混ざったところに生育する樹木の総称で、栄養豊富な水域であるため、林は伐採され養殖池に利用されるが、池は数年で放棄されてしまう。

ステップアップ！

1967年、タイ、マレーシア、シンガポール、フィリピン、インドネシアの5か国により結成された東南アジア諸国連合Association of South East Asian Nations (ASEAN)は、その後ブルネイ（84年）、ベトナム（95年）、さらにミャンマー、ラオス（97年）が、99年には、カンボジアが加盟して10か国となった。未加盟は2002年に独立した東ティモールだけである。

東南アジアの宗教状況は、歴史的背景で理解できる。13～14世紀まで、この地域は一部を除き、インド系王朝に支配されていたとされる。インドネシアのバリ島にはヒンドゥー教が今も根付いている。その後、大陸部は、ミャンマー、タイ、ラオス、カンボジアの4か国でスリランカ系の上座仏教が広く信奉され、10世紀半ばまで1000年間の中国支配を受けて漢字文化も残るベトナムは、日本と同じ大乘仏教である。また、16世紀後半スペインに支配されたフィリピン（1898年にアメリカ合衆国領となる）はキリスト教徒（カトリック）への改宗を強制された。西方商人の交易ルートにのり伝来したイスラームは島嶼部で広く受け入れられている。これら東南アジア諸国は、タイを除き、19世紀の末までに欧米の植民地となった。マルク（モルッカ）諸島の香料争奪戦でポルトガル、スペイン、イギリスとの争いに勝ったオランダはインドネシアを植民地とした。ビルマはイギリスの、ベ

トナムはカンボジアとともにフランスの支配下に入った。イギリスは、マレー半島をイギリス領マラヤ（現在のマレーシア、シンガポール）、後にボルネオ島北部も保護領にする。こうした植民地体制のまま太平洋戦争の戦場となり、独立を果たすには、1945年の戦争終結を待たねばならなかった。

南北に分断されていたベトナムはアメリカ合衆国と北ベトナムの戦争を経て、1975年に社会主義国として統一を果たした。ミャンマーは1989年、旧軍事政権がクーデタで国名をビルマから変更したが、ごく最近まで自宅で軟禁状態にあったアウン=サン=スー=チーさん（ノーベル平和賞受賞者）など民主化を進める人々はビルマとよぶ。この夏、軍事政権との共同宣言が結ばれ、民主化の進展が期待される。カンボジアは、ボル=ポト政権の大虐殺の影響が残りASEAN加入も遅れた。東南アジアの最貧国である。ちなみにブルネイの国民所得が高いのは豊富な石油や天然ガス資源による。

ジャンプアップ！

工業化の状況をGDP比でみる。1970年の各国の農林水産業のGDPに占める割合が、タイ25.9%、マレーシア29.8%、インドネシア43.4%であったのに、2005年では、工業の割合が、タイ34.8%、マレーシア29.5%、インドネシア26.7%となっており、この間に農林水産業と工業の地位が逆転したことがわかる（石筒寛『現代東南アジア入門』）。

かつて「Made in Japan」として世界を席巻した電機やIT関連製品など日本メーカーの製品は、メーカーが生産拠点を海外に移すことにより、「Japan」の文字が「China」、「Thailand」や「Malaysia」に代わっている。カラーテレビは1988年に、ビデオデッキ（VHS）は1994年に海外生産台数が国内生産台数を上回った。日系企業のこれまでの進出先は中国が圧倒的に多いが、近年新興市場である東南アジアへの立地が進んでいる。進出企業数ではシンガポールがタイに続き、さらにマレーシア、インドネシアと続き、インドネシアでも約700社となっている。

■参考文献

上智大学アジア文化研究所編『新版 入門東南アジア研究』1999 めこん

藤巻正己・瀬川真平編『現代東南アジア入門 改訂版』2009 古今書院